

平成 17 年 3 月期 中間決算短信(連結)



平成 16 年 10 月 27 日

上場会社名 新日鉄ソリューションズ株式会社

上場取引所 東

コード番号 2327

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ns-sol.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鈴木 繁
問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 謝敷 宗敬 TEL03(5117)4111

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 27 日

親会社名 新日本製鐵株式会社 (コード番号: 5401) 親会社における当社の株式保有比率 72.2 %
米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月期の連結業績(平成 16 年 4 月 1 日~平成 16 年 9 月 30 日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	65,723	1.8	4,212	15.1	4,272	15.7
15 年 9 月中間期	64,573	6.1	3,658	32.8	3,691	32.3
16 年 3 月期	150,843	1.5	9,726	19.6	9,785	19.0

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	2,287	18.2	43.15		-	
15 年 9 月中間期	1,934	28.8	73.00		-	
16 年 3 月期	5,323	14.8	200.39		-	

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 77 百万円 15 年 9 月中間期 23 百万円 16 年 3 月期 105 百万円
期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 52,998,751 株 15 年 9 月中間期 26,499,560 株
16 年 3 月期 26,499,545 株

なお平成 16 年 8 月 19 日付で普通株式 1 株を 2 株に分割しております。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16 年 9 月中間期	82,607		50,344		60.9	949.92		
15 年 9 月中間期	77,936		45,102		57.9	1,701.99		
16 年 3 月期	90,624		48,144		53.1	1,816.30		

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 52,998,597 株 15 年 9 月中間期 26,499,560 株
16 年 3 月期 26,499,529 株

なお平成 16 年 8 月 19 日付で普通株式 1 株を 2 株に分割しております。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 中間期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16 年 9 月中間期	3,732		12,384		509		18,357	
15 年 9 月中間期	1,685		1,126		582		22,260	
16 年 3 月期	4,032		1,115		1,046		27,518	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想(平成 16 年 4 月 1 日~平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	152,000		12,000		6,700	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 126 円 16 銭

上記記載金額は、百万円単位を切捨てて表示しています。業績予想など将来についての予想は、予期しない経済状況の変化等により変動する場合があります。当社グループとして保証するものではありませんことをご了承ください。尚、上記予想に関する事項は、添付資料の 8 ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社および連結子会社）の事業の種類別セグメントは「情報サービス」単一ですが、お客様に提供するサービスの種類により、「業務ソリューション事業」「基盤ソリューション事業」「ビジネスサービス事業」に分類しております。

当社および当社の関係会社は、当社、親会社、子会社11社（うち10社が連結子会社）、関連会社4社（うち持分法適用の関連会社3社）で構成されております（平成16年9月30日現在）。

（1）連結子会社

地域子会社

北海道エヌエスソリューションズ(株)、東北エヌエスソリューションズ(株)、(株)エヌエスソリューションズ東京、(株)エヌエスソリューションズ関西、(株)エヌエスソリューションズ中部、(株)エヌエスソリューションズ西日本、(株)エヌエスソリューションズ大分

これら地域子会社は、当社が受注した業務ソリューションの案件及び新日本製鐵(株)向け案件について、プログラム製作やシステムの維持・運用等を分担するとともに、地域市場を対象としたシステム案件を担当しております。

合弁子会社

エヌシーアイ総合システム(株)、日鉄日立システムエンジニアリング(株)

これら合弁子会社はお客様に対し各社独自の業務ソリューションの提供、情報システム商品の販売等を行うと同時に、当社の金融・製造業分野等の案件についてシステムの企画・設計及びプログラム製作等を行い重要な役割を果たしております。

中国現地子会社

新日鉄軟件（上海）有限公司

この中国現地子会社は平成14年10月に設立され、中国におけるシステム開発、日系企業へのシステム運用・保守サービス等を担当しております。

（2）持分法適用会社

エヌエスアンドアイ・システムサービス(株)、(株)ソルネット、(株)北海道高度情報技術センター

お客様

(親会社) 新日本製鐵(株)

1. 特定業種・業務に関する情報システムのソリューションの提供 (業務ソリューション事業)
2. ミッションクリティカな要求に応える強固なシステム基盤の構築 (基盤ソリューション事業)
3. 情報システムに関するアウトソーシングサービス (含む新日本製鐵(株)向け)・ASP (ビジネスサービス事業)

当 社

1. プログラム制作の受託
2. 情報システムの運用・保守の受託

金融・製造業分野等における情報システムの
企画・設計・プログラム制作の受託

特定業種・業務に関する情報システムのソリューションの提供 (業務ソリューション事業) 等

地域市場に密着した情報システムに関する企画・
設計・構築・運用業務等

(合併会社)

エヌシーアイ総合システム(株)
日鉄日立システムエンジニアリング(株)
エヌエスアンドアイ・システムサービス(株)

(地域会社)

北海道エヌエスソリューションズ(株)
東北エヌエスソリューションズ(株)
(株)エヌエスソリューションズ東京
(株)エヌエスソリューションズ関西
(株)エヌエスソリューションズ中部
(株)エヌエスソリューションズ西日本
(株)エヌエスソリューションズ大分
(株)ソルネット

注) 連結子会社
持分法適用の関連会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は以下の企業理念を制定し、日本の情報サービス産業において主導的立場を確立し、持続的な事業の成長と高い収益力の実現を通じて、豊かな社会づくりに貢献していくことを目指しております。

創造 信頼 成長

新日鉄ソリューションズは、情報技術のプロフェッショナルとして、真の価値の創造により、お客様との信頼関係を築き、ともに成長を続け、社会の発展に貢献していきます。

その実現に向けて、次の4点を基本方針として事業を推進しております。

情報技術(IT)を活用した新しく大きく伸びるマーケット(市場)をターゲットとして、先見的にソリューションを企画し、経営資源を優先的に投入することで事業の成長を実現いたします。

ターゲット市場に対し、製販一体の組織であるビジネスユニットを構え、ビジネスユニットごとの最適なビジネスモデルを構築することで事業の差別性と収益性とを実現いたします。

お客様からの信頼と先進的な技術力こそが競争力の源泉と認識し、その強化・獲得を進めてまいります。

業務ソリューション事業、基盤ソリューション事業及びビジネスサービス事業を事業の三本柱として構成し、コンサルティングからソリューションの設計、開発、運用・保守までの一貫したサービスを提供いたします。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は将来にわたり競争力を維持強化し、企業価値を高めていくことが重要だと考えております。このような観点から、利益配分につきましては、株主の皆様に対する適正かつ安定的な配当及び将来の事業拡大と収益確保に備えた内部留保を確保することを基本としております。

配当の実施にあたりましては、財務状況、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案のうえ、具体的な金額を決定することとしており、当中間期については1株につき8円75銭の中間配当を実施することといたしました。なお、当期の期末配当についても、当初予定通り8円75銭とし、年間合計では1株につき17円50銭の配当を実施する予定です。

また、内部留保につきましては、競合他社との競争激化に対応し事業機会を的確に捉えて質の高いソリューション・サービスを提供していくという観点から、ソリューションメニューの拡大、先端ICT技術の獲得及び人材育成等の戦略投資を行うための原資としていく予定であります。

(3) 投資単位に関する考え方

当社は株式市場での流動性向上及び投資家層の拡大を図るため、本年8月19日付で、分割比率を1:2とする株式分割を実施いたしました(株式分割基準日:本年6月30日)。

(4) 中長期的な経営戦略

ビジネスプロセス改革とリンクしたシステム刷新、企業レベルでのレガシーシステムから新しいアーキテクチャへの転換(レガシーリエンジニアリング)、TCO(Total Cost of

Ownership)の抜本的な削減など、お客様のIT投資ニーズは変化し、多様化・複雑化しています。

一方、無線ブロードバンドに代表されるITインフラの整備拡大、家電(情報家電)や自動車等へのIT適用領域拡大(ユビキタス社会の到来)など新しい市場の拡大が期待されるものの、競争激化などにより、情報サービス産業トータルの市場規模については引き続き低成長が予想されます。

こうしたなか、お客様の多様かつ複雑なニーズに応えられる提案力や高度な技術力を保持する企業と、それ以外の企業の二極分化が始まっており、ベンダー間の競争は今後とも激化することが予想されています。

このような事業環境認識の下、当社はコンサルティングからソリューションの設計・開発、保守・運用までを一貫して手がける強みを活かし、事業競争力の強化に努め、お客様の広範なニーズに応えられるITパートナーとしての地位を確立し、業界におけるプレゼンスを一段と向上させてまいりたいと考えております。

(5) 対処すべき課題

顧客対応力の強化による事業機会の拡大

持続的な成長を実現するために、市場動向・技術動向を的確に捉え、製造業をはじめとする成長分野や当社が競争力を有する市場分野に経営資源を重点投入するとともに、市場ニーズに合致した先進的なソリューションの強化拡充を図り、お客様への対応力を強化してまいります。

S L C (System Life Cycle)トータルソリューション(顧客システムのライフサイクル全体を俯瞰したうえでシステムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供)やレガシーリエンジニアリングサービスにつきましては、社内組織間の連携強化を図り、サービス展開を進めてまいります。また、お客様のニーズに応え、信頼あるITパートナーとしての地位を確立すべく、社内体制の整備を進めてまいります。

競争力ある事業推進体制の確立

当社グループ全体として競争力ある事業推進体制を構築すべく、当社・グループ会社間の最適な役割分担関係の下、開発手法の標準化、自社開発ツールの適用拡大、遠隔地開発、プロジェクト・マネジメント・オフィス(PMO)活動を通じたプロジェクト管理を一層強化し、開発技術力の強化及び開発生産性の向上を実現してまいります。

重要な経営資源である人材につきましては、IT人材に必要なスキルを体系化したITスキル標準(ITSS)を導入し、採用・教育・配置などの人事処遇諸施策に反映し、育成・強化に取り組んでまいります。

(6) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は新日本製鐵株の連結子会社であります(同社は当社議決権の72.2%を保有)。

当社グループは同社の情報システムの企画、設計、開発及び運用を全面的に受託し、これにより同社の競争力強化に寄与しておりますが、こうした事業上の関係は今後とも継続する方針であります。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

特になし

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の概況

(わが国の経済状況)

当中間期におけるわが国経済は、足元、米国・中国の景気失速懸念、原油価格高騰などを背景に下半期以降の一時的な成長鈍化が懸念されるものの、全般的には、中国向け輸出、企業業績改善、企業の設備投資などを牽引役に着実な景気回復トレンドが確認されました。

(情報サービス産業動向)

一方、情報サービス産業におきましては、顧客企業はシステムの全体最適化・TCO削減に対するニーズが強く、投資判断に際して採算性の厳格化や価格引下げの動きを続けています。また、ベンダー間の競争も激化しています。情報サービス産業全体の売上高推移は、第1四半期は対前年同期でプラス成長でしたが7月はマイナス成長に転じるなど一進一退の状況が継続しました。特に、大企業は情報システム投資に対して慎重な投資姿勢を継続させました(出展:「経済産業省/特定サービス産業動態統計」及び「日本銀行/企業短期経済観測調査」)。

(当社グループの概況)

このような厳しい事業環境下、当社は本年4月にソリューション企画・コンサルティングセンターの機能強化などにより、顧客のコーポレートレベルでのIT戦略立案支援、システム全体最適化・TCO削減ニーズなどへの対応力強化を図りました。また、ERP・SCM・PLMなど個別のソリューションに加え、顧客システムのライフサイクル全体を俯瞰したうえでシステムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するシステム・ライフサイクル・トータルソリューションの展開、大手顧客との関係強化を狙ったアカウント・リレーションシップ・マネジメント戦略などにより、積極的な事業拡大を図りました。一方、プロジェクトポータル/フレームワークの更なる普及率向上やプロジェクト・マネジメント・オフィス活動の徹底による開発生産性改善やプロジェクト・リスク・マネジメント力向上に加え、外注費削減によるコスト競争力向上を行うなど体質強化策にも積極的に取り組みました。これらの結果、連結売上高は、65,723百万円と前年同期と比べ1,149百万円の増収となりました。連結経常利益は4,272百万円と前年同期と比べ580百万円の増益となりました。

当中間期をサービス分野別(業務ソリューション事業、基盤ソリューション事業及びビジネスサービス事業)に概観いたしますと、以下の通りです。

業務ソリューション事業につきましては、顧客のROI厳格化・価格引下げの動きはあるものの、昨年来の企業業績改善もあり製造業・流通業・サービス業を中心に引合いは活発化しているため、堅調に推移し、売上高は33,414百万円となりました。

製造・流通・サービス向けについては、全般的に、引合い・受注とも回復基調にあります。本年4月の組織改正により顧客のコーポレートレベルでのIT戦略立案支援、システム全体最適化・TCO削減ニーズなどへの対応力強化を図った結果、メインフレームなどのレガシーシステムからオープンシステムへの移行などのレガシーリエンジニアリング関連の引合いが増加しています。また、生産・販売統合や決算早期化等に対応したERPソリューション、トータルリードタイム削減やトータル在庫削減を狙いとしたSCMソリューション、設計から生産までの開発工期短縮を狙いとした

PLMソリューション等の個別ソリューションに加え、これらを統合したソリューションの提供にも注力しました。特に、ERP/SCMなどの基幹システムと生産設備の制御システムをつなぐMESソリューションで案件を受注するなど幅広いソリューションの提供を行っております。

ERP : Enterprise Resource Planning	統合基幹業務システム
SCM : Supply Chain Management	生産・物流・販売の最適化システム
PLM : Product Lifecycle Management	製品ライフサイクル管理システム
MES : Manufacturing Execution System	生産実行システム

金融業向けにつきましては、顧客収益改善や新BIS規制対応の需要増加を背景に堅調に推移しております。金融業界にはここ数年、合併・統合による企業数減少、共同システムセンター化・メインフレーム共同化などの動きがあるため、業界全体としての情報システム投資規模は減少傾向にあります。その結果、ベンダー間の競争は激化しております。こうした中、当社は、都市銀行をはじめ多くの金融機関に提供しております金融商品の取引等を対象とする市場系システム、地方銀行を中心に提供しております経営管理系システム、新BIS規制対応など差別化されたソリューションを提供することで多くの金融機関より評価いただいております。

官公庁・公共分野向けにつきましては、電子政府案件の一巡感から大幅な規模拡大は望めないものの、中央省庁を中心に大規模LAN構築・運用、文書管理システム構築・運用など、当社の得意とするソリューションを提供することで当初計画達成に向け着実に邁進しております。また、高度科学技術等に関する知見を生かし、衛星・科学・教育分野におきましても各種システム構築・運用を行っております。当社は、更なる事業規模拡大に向けカスタマーベース拡大を着実に実現しつつあります。なお、当該分野におきましては、政府の調達制度改革やベンダー間競争激化を背景に価格面では厳しさが増しつつあります。

基盤ソリューション事業につきましては、市場が回復しつつあることから比較的好調に推移し、売上高は13,751百万円となりました。当社は、設計・構築・保守といった非プロダクトビジネスを拡大することで収益性向上を図っております。特に、保守ビジネスについては、システム基盤を構成する様々なプロダクトに関する保守を一括窓口で24時間365日行うワンストップサポート&サービスの提供を昨年度より開始し、順調に取引規模を拡大しております。顧客は、メインフレームとオープンシステムの最適設計、柔軟かつ堅牢なシステム基盤、TCO削減などを求めています。これらの顧客ニーズに対し、当社は、コンサルティング&エンジニアリングセンターやシステム研究開発センターの高い技術力により応えております。当社は、ミッションクリティカルな要求に応えられる最高水準の機能・性能を有するシステム基盤を短工期で提供できるオープン系システムインテグレーターとして、顧客の高い評価をいただいております。

ビジネスサービス事業につきましては、アウトソーシング市場の拡大もあり順調に推移し、売上高は18,557百万円となりました。本事業において、当社は、アウトソーシングサービス、サーバーホスティング、ネットワークの診断・設計構築・監視等のサービスを提供しております。加えて、今後のニーズ拡大が予想されるビジネスプロセスアウトソーシング分野において、図面・文書管理

のASP (Application Service Provider) をベースとして付帯業務まで含めた総合的サービスを建設・自動車・食品などの業種向けに展開しております。また、当社は、顧客のシステム全体最適化・TCO削減ニーズに応えるため、顧客システムのライフサイクル全体を俯瞰したうえでシステムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するシステム・ライフサイクル・トータルソリューションを展開しており、着実に成果を上げています。

(経営施策)

また、競争力強化の観点から、以下のような取り組みを積極的に行っております。

・ 組織改正

本年4月1日の組織改正により、全社的な経営課題への取り組みを推進する企画部の設置、ソリューション企画・コンサルティングセンター (SCC) の機能強化等を行いました。また、SCCの下に「レガシーリエンジニアリングセンター (LRC)」を設置しました。当社には新日本製鐵㈱の大規模・複雑な製鉄所システムについて、その現状を分析し、経済性・安全性・効率性の観点からメインフレームの最適なオープン化に取り組んできた実績があります。これに加え、特定のベンダーに偏らない「中立性」、「ベスト・オブ・ブリード」という立場からのソリューションを提供してきた実績も持っております。当社はこうした実績をベースにレガシーリエンジニアリングに対する顧客ニーズに対応していきたいと考えております。

・ 業務提携

企業において情報システムのTCOの削減のみならず、ROI (Return of Investment) の明確化や効率的なIT投資への需要が年々高まりつつあります。その中でコスト全体の半分以上を占めるといわれている保守・運用コストを削減し、より戦略的なIT投資を望む企業が増えてきました。一方、保守・運用コスト削減の観点からメインフレームやオフコン等からオープンシステムへの移行を希望しているものの、高度な技術を保有する運用管理要員を相当数、自社にて揃える必要があるため、踏み切れない企業が多く存在しています。当社は日本オラクル㈱と連携し、顧客の要望に応じたオンデマンド型でのITシステムの運用・管理サービスを「Oracle On Demand@NSSOL」として提供を始めました。これにより、日本オラクル㈱の統合業務アプリケーション「Oracle E-Business Suite」を導入した企業は、従量課金制でハードウェアおよびシステム運用・管理サービスを利用することが可能となります。なお、基幹システムの運用・管理サービスをハードウェア利用料込みで1ユーザ当たり定額の従量課金制で提供するサービスは日本で初めてのものです。

また、当社と㈱メディビックは、多因子疾患の原因遺伝子および環境因子との相関性を解析するツールの実用化に向けて、本格的に活動を開始することに合意しました。現在、生活習慣病（高血圧症や糖尿病など）などの多因子疾患と遺伝子の関連性を探求する研究は多くの大学研究機関にて実施されていますが、両社の関連性は複雑かつ多様性に富むために、先端的なソフトウェア開発に多くの実績がある当社と遺伝子解析分野において実績のある㈱メディビックが共同で遺伝子解析の基盤ソフトウェアの開発を完了しました。今後、両社はこの基盤ソフトウェアの実用化を共同で推進しつつ、当社は、将来的に創薬研究や大学・医療機関におけるライフサイエンス分野でのソリューション提供を行い、㈱メディビックはインフォマティクス事業の製品ラインアップの強化、さらに創薬のテラーメイド化を推進するツールとして事業強化を図ります。

・ 環境対応

深刻化する地球環境問題に対し、昨今企業活動においても環境保全に関する具体的な取り組みが進められております。当社においても、従来から環境マネジメントについて積極的に取り組み、複数の事業部にてISO14001（環境マネジメントシステム）の取得を進めて参りましたが、環境マネジメント体制を一層強化するため、ISO14001の対象範囲を本社（新川地区）全体へ拡大致しました。

通期の見通し

上半期につきましては、顧客企業の業績回復などを背景にマーケット環境に改善が見られたものの、顧客の投資採算の厳格化やベンダー間競争激化などにより厳しい事業環境が継続しました。下半期につきましては、一時的な成長鈍化懸念もあるなどマーケット環境は不透明であります。また、顧客の投資採算の厳格化など厳しい事業環境は継続すると思われます。当社としましては、引き続き顧客ニーズへの対応と積極的な事業拡大策を講じることが重要と考えております。

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高 152,000 百万円、連結経常利益 12,000 百万円を予想しております。

なお、通期の見通しなど将来についての事項は、予測しない経済状況の変化等により変動する場合があります、当社グループとして保証するものではないことをご了承ください。

(2) 財政状態

貸借対照表

1) 資産の部

当中間連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末 90,624 百万円から 8,017 百万円減少し 82,607 百万円となりました。当中間連結会計期間から、資金効率を考慮し長期貸付けを開始しましたので、従来に比して、固定資産の比率が高くなっております(前連結会計年度末 16.7%、当中間連結会計期間末 32.8%)。

2) 負債の部

当中間連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度末 41,246 百万円から 10,236 百万円減少し 31,010 百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少 6,560 百万円によります。当社グループの負債は、主に、買掛金等の企業間信用、未払法人税等及び退職給付引当金等の引当金であり、金融機関からの借入金等の有利子負債はありません。

3) 資本の部

当中間連結会計期間末の資本の部は、前連結会計年度末 48,144 百万円から 2,200 百万円増加し 50,344 百万円となりました。主な要因は、中間純利益 2,287 百万円、配当金 463 百万円、その他有価証券評価差額金の増 391 百万円等によります。その結果、自己資本比率は 60.9%となります。

キャッシュ・フロー

1) キャッシュ・フロー計算書

当中間連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、18,357 百万円となりました。前中間連結会計期間の現金及び現金同等物の増減額は 3,394 百万円であったのに対し、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の増減額は 9,161 百万円になりました。各活動区分別には以下の通りであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

前中間連結会計期間は、税金等調整前中間純利益 3,691 百万円、減価償却費 553 百万円、法人税等の支払 2,768 百万円、たな卸資産の増 3,222 百万円等により 1,685 百万円となりました。一方、当中間連結会計期間は、税金等調整前中間純利益 4,275 百万円、減価償却費 638 百万円、法人税等の支払 3,097 百万円、企業間信用 7,590 百万円、たな卸資産の増 3,421 百万円等により 3,732 百万円となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

前中間連結会計期間は、有形・無形固定資産の取得 1,135 百万円等により 1,126 百万円となりました。一方、当中間連結会計期間は、有形・無形固定資産の取得 625 百万円、投資有価証券の取得 305 百万円、関係会社への長期貸付け 12,000 百万円等により 12,384 百万円となりました。

なお、関係会社への長期貸付けは、親会社である新日本製鐵(株)への長期貸付(期間 5 年)であります。これは、資金効率の観点から、当面の余剰資金について長期的な運用を今中間期から行うに際し、リスク面及び金利条件面から、新日本製鐵(株)への長期貸付金が相対的に優位であると判断し、平成 16 年 9 月 28 日から開始しております

・財務活動によるキャッシュ・フロー

前中間連結会計期間は、主に配当金の支払により 582 百万円となりました。一方、当中間連結会計期間も主に配当金の支払により 509 百万円となりました。

2) 金融機関等からの借入可能枠

当社は、4 大金融グループの各銀行に対し計 4,800 百万円の当座借越枠を保有しております。又、新日本製鐵(株)の連結子会社であるニッテツ・ファイナンス(株)に対し 4,600 百万円の当座借越枠があり、合計 9,400 百万円の当座借越枠を保有しております。

3) キャッシュマネジメントシステム(=CMS)

当社は、上記ニッテツ・ファイナンス(株)のCMSを利用しております。該社への預け入れ実績は、前連結会計年度末 12,509 百万円に対し、当中間連結会計期間末は 6,020 百万円であります。また、当社は、当社連結子会社 7 社との間でCMSを構築及び利用しております。グループ会社から当社への預け入れ実績は、前連結会計年度末 3,704 百万円に対し、今中間連結会計期間末は、3,735 百万円であります。

<参考>キャッシュ・フロー指標のトレンド

利益の着実な蓄積により、下記の通り自己資本比率が向上しております。

	平成 14 年 9 月期中	平成 15 年 3 月期	平成 15 年 9 月期中	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月期中
自己資本比率	47.0%	48.2%	57.9%	53.1%	60.9%
時価ベースの 自己資本比率		96.2%	211.1%	202.1%	174.8%

(注 1) 自己資本比率 $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$; 自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率 ; 期末株価による時価総額 / 総資産

(注 2) 債務償還年数は、有利子負債残高が期末にないので記載しておりません。
インタレスト・ガバレッジ・レシオは、利払いが些少のため記載しておりません。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		前期末 増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		13,023		11,681		14,604		2,923
2 預け金		9,236		6,675		12,914		6,238
3 受取手形及び売掛金		25,049		23,310		37,461		14,151
4 たな卸資産		12,332		10,456		7,035		3,421
5 繰延税金資産		2,684		2,736		2,859		122
6 その他		957		688		683		5
7 貸倒引当金		21		16		30		13
流動資産合計		63,261	81.2	55,532	67.2	75,527	83.3	19,995
固定資産								
1 有形固定資産	1							
(1) 建物及び構築物		1,724		1,493		1,605		112
(2) 機械装置及び運搬具		5		6		7		0
(3) 工具器具備品		1,676		2,354		2,235		118
(4) 土地		882		882		882		-
(5) 建設仮勘定		698		22		277		254
有形固定資産合計		4,986	6.4	4,759	5.8	5,009	5.5	249
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		710		635		744		109
(2) その他		259		223		237		13
無形固定資産合計		970	1.2	858	1.0	981	1.1	122
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		3,415		4,637		3,632		1,004
(2) 長期前払費用		63		42		42		0
(3) 繰延税金資産		2,285		2,267		2,367		100
(4) 再評価に係る繰延税金資産		522		519		519		-
(5) 差入保証金		2,136		1,701		2,271		569
(6) 関係会社長期貸付金		-		12,000		-		12,000
(7) その他		355		338		322		16
(8) 貸倒引当金		59		50		49		0
投資その他の資産合計		8,717	11.2	21,456	26.0	9,106	10.1	12,350
固定資産合計		14,675	18.8	27,075	32.8	15,097	16.7	11,977
資産合計		77,936	100.0	82,607	100.0	90,624	100.0	8,017

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		前期末 増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形及び買掛金		10,190		10,671		17,232		6,560
2 未払金		958		749		1,543		794
3 未払費用		3,753		1,975		4,732		2,756
4 未払法人税等		2,092		1,932		3,060		1,127
5 前受金		3,564		3,252		2,587		664
6 預り金		222		212		230		17
7 賞与引当金		4,845		5,564		5,519		44
8 その他		0		1		0		0
流動負債合計		25,627	32.9	24,359	29.5	34,906	38.5	10,546
固定負債								
1 退職給付引当金		5,821		6,317		6,042		275
2 役員退職慰労引当金		211		263		228		34
3 持分法適用に伴う負債	2	68		68		68		-
固定負債合計		6,101	7.8	6,650	8.1	6,339	7.0	310
負債合計		31,728	40.7	31,010	37.6	41,246	45.5	10,236
(少数株主持分)								
少数株主持分		1,105	1.4	1,252	1.5	1,233	1.4	18
(資本の部)								
資本金		12,952		12,952		12,952		-
資本剰余金		9,950		9,950		9,950		-
利益剰余金		22,660		27,396		25,585		1,810
土地再評価差額金		754		757		757		-
その他有価証券評価差額金		293		808		417		391
為替換算調整勘定		0		4		4		0
自己株式		-		1		0		1
資本合計		45,102	57.9	50,344	60.9	48,144	53.1	2,200
負債、少数株主持分及び資本合計		77,936	100.0	82,607	100.0	90,624	100.0	8,017

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前年 同期 増減	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		64,573	100.0	65,723	100.0	1,149	150,843	100.0	
売上原価	2	51,938	80.4	52,809	80.4	871	123,358	81.8	
売上総利益		12,635	19.6	12,913	19.6	278	27,485	18.2	
販売費及び一般管理費	1,2	8,976	13.9	8,701	13.2	275	17,759	11.7	
営業利益		3,658	5.7	4,212	6.4	553	9,726	6.5	
営業外収益									
1 受取利息	2			12			10		
2 受取配当金	7			5			9		
3 為替差益	3			-			5		
4 持分法による投資利益	23			77			105		
5 保険解約収入	-			-			49		
6 その他	6	43	0.1	2	98	0.1	7	187	0.1
営業外費用									
1 支払利息	0			-			0		
2 為替差損	-			4			-		
3 固定資産除却損	9			8			93		
4 たな卸資産廃棄損	-			21			22		
5 リース解約手数料	1			0			-		
6 その他	0	10	0.0	2	38	0.0	12	127	0.1
経常利益		3,691	5.7	4,272	6.5	580	9,785	6.5	
特別利益									
1 貸倒引当金戻入益	-			13			1		
2 投資有価証券売却益	-	-	0.0	-	13	0.0	714	715	0.5
特別損失									
1 投資有価証券評価損	-			9			-		
2 関係会社株式売却損	-			-			7		
3 ゴルフ会員権評価損	-			-			14		
4 工期遅延等補償金	-			-			416		
5 事務所移転費用	3	-	0.0	-	9	0.0	291	729	0.5
税金等調整前中間(当期)純利益		3,691	5.7	4,275	6.5	584	9,771	6.5	
法人税、住民税及び事業税		2,253		1,969			5,153		
法人税等調整額		578	1,674	43	1,925	250	917	4,236	2.9
少数株主利益			81		62			211	0.1
中間(当期)純利益			1,934		2,287			5,323	3.5

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					9,950		9,950
1 資本準備金期首残高		9,950	9,950				
資本剰余金増加高			-		-		-
資本剰余金減少高			-		-		-
資本剰余金中間期末(期末)残高			9,950		9,950		9,950
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					25,585		21,273
1 連結剰余金期首残高		21,273	21,273				
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		1,934	1,934	2,287	2,287	5,323	5,323
利益剰余金減少高							
1 配当金		529		463		993	
2 取締役賞与金		17	547	13	477	17	1,011
利益剰余金中間期末(期末)残高			22,660		27,396		25,585

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年 同期 増減	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー						
1		3,691	4,275	584	9,771	
2		553	638	85	1,202	
3		9	13	23	1	
4		272	44	317	401	
5		343	275	67	563	
6		27	34	62	10	
7		9	18	8	19	
8		0	-	0	0	
9		17	13	4	17	
10		-	9	9	-	
11		-	-	-	714	
12		-	-	-	7	
13		-	-	-	14	
14		23	77	53	105	
15		9	8	0	113	
16		-	-	-	416	
17		13,230	14,151	920	856	
18		3,222	3,421	198	2,074	
19		209	3	212	483	
20		13,287	6,560	6,727	6,245	
21		82	2,556	2,473	295	
22		12	-	12	12	
23		27	14	41	44	
		小計	1,061	6,789	5,727	9,118
24		21	39	17	31	
25		0	-	0	0	
26		-	-	-	416	
27		2,768	3,097	328	4,701	
		営業活動によるキャッシュ・フロー	1,685	3,732	5,417	4,032
投資活動によるキャッシュ・フロー						
1		1,135	625	510	1,751	
2		40	305	265	40	
3		-	4	4	778	
4		-	-	-	10	
5		-	12,000	12,000	-	
6		49	541	492	112	
		投資活動によるキャッシュ・フロー	1,126	12,384	11,258	1,115
財務活動によるキャッシュ・フロー						
1		-	1	1	0	
2		529	463	66	993	
3		52	44	7	52	
		財務活動によるキャッシュ・フロー	582	509	72	1,046
		現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0	6
		現金及び現金同等物の増減額	3,394	9,161	5,767	1,864
		現金及び現金同等物の期首残高	25,654	27,518	1,864	25,654
		現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	22,260	18,357	3,902	27,518

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 北海道エヌエスソリューションズ(株) 東北エヌエスソリューションズ(株) (株)エヌエスソリューションズ東京 (株)エヌエスソリューションズ関西 (株)エヌエスソリューションズ中部 (株)エヌエスソリューションズ西日本 (株)エヌエスソリューションズ関東 (株)エヌエスソリューションズ大分 エヌシーアイ総合システム(株) 日鉄日立システムエンジニアリング(株) 新日鉄軟件(上海)有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社の名称 NS Solutions USA Corp. 上記非連結子会社は、事業を休止しており、総資産、売上高、中間純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。</p> <p>(4) 議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず、子会社としなかった会社等はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 北海道エヌエスソリューションズ(株) 東北エヌエスソリューションズ(株) (株)エヌエスソリューションズ東京 (株)エヌエスソリューションズ関西 (株)エヌエスソリューションズ中部 (株)エヌエスソリューションズ西日本 (株)エヌエスソリューションズ大分 エヌシーアイ総合システム(株) 日鉄日立システムエンジニアリング(株) 新日鉄軟件(上海)有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社の名称 同左</p> <p>(4) 議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず、子会社としなかった会社等はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 北海道エヌエスソリューションズ(株) 東北エヌエスソリューションズ(株) (株)エヌエスソリューションズ東京 (株)エヌエスソリューションズ関西 (株)エヌエスソリューションズ中部 (株)エヌエスソリューションズ西日本 (株)エヌエスソリューションズ大分 エヌシーアイ総合システム(株) 日鉄日立システムエンジニアリング(株) 新日鉄軟件(上海)有限公司 なお、平成15年10月1日をもちまして、(株)エヌエスソリューションズ東京を存続会社、(株)エヌエスソリューションズ関東を被合併会社として両者は合併致しました。</p> <p>(3) 非連結子会社の名称 NS Solutions USA Corp. 上記非連結子会社は、事業を休止しており、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。</p> <p>(4) 議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず、子会社としなかった会社等はありません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 3社 持分法を適用した関連会社の名称 エヌエスアンドアイ・システムサービス㈱ ㈱ソルネット ㈱北海道高度情報技術センター</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 NS Solutions USA Corp. 関連会社 ㈱アイ・トラスト ジャパンメンテナンスアンドオペレーションサービス㈱ 上記3社については、それぞれの中間純損益及び利益剰余金等の額のうち持分に見合う額の合計額が、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社の持分に見合う中間純損益及び利益剰余金等の合計に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった会社等はありません。</p> <p>(5) 持分法の適用の手続について、特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 同左 持分法を適用した関連会社の名称 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 NS Solutions USA Corp. 関連会社 ジャパンメンテナンスアンドオペレーションサービス㈱ 上記2社については、それぞれの中間純損益及び利益剰余金等の額のうち持分に見合う額の合計額が、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社の持分に見合う中間純損益及び利益剰余金等の合計に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった会社等はありません。</p> <p>(5) 持分法の適用の手続について、特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 同左 持分法を適用した関連会社の名称 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 NS Solutions USA Corp. 関連会社 ジャパンメンテナンスアンドオペレーションサービス㈱ 上記2社については、それぞれの当期純利益及び利益剰余金等の額のうち持分に見合う額の合計額が、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社の持分に見合う当期純利益及び利益剰余金等の合計に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった会社等はありません。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、新日鉄軟件（上海）有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち、新日鉄軟件（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法に基づく原価法によっております。</p> <p>その他 主として総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、貸与資産については貸与期間による定額法(残存価額なし)によっております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、貸与資産については貸与期間による定額法(残存価額なし)によっております。</p> <p>(追加情報) 当下期より、有形固定資産(主に、工器具備品)を取得し、顧客に貸与する事業を開始しました。</p> <p> これに伴い、当社は従来有形固定資産の減価償却は定率法によっておりましたが、当該顧客への貸与資産については、貸与期間による定額法(残存価額なし)を採用することとしました。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間に帰属する金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>税額計算における諸準備金等の取扱い 中間決算における税額計算において、プログラム等準備金を利益処分により計上又は取崩したものとみなしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>税額計算における諸準備金等の取扱い 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,538百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,267百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,837百万円
2 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金 に対し、保証予約を行なっており ます。 (株)北海道高度 情報技術センター 71百万円	2 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金 に対し、保証予約を行なっており ます。 (株)北海道高度 情報技術センター 43百万円	2 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金 に対し、保証予約を行なっており ます。 (株)北海道高度 情報技術センター 57百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は、次の通りであり ます。 給料諸手当 2,804百万円 賞与引当金 繰入額 1,046百万円 退職給付費用 170百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 27百万円 減価償却費 97百万円 営業支援費 1,309百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は、次の通りであり ます。 給料諸手当 2,385百万円 賞与引当金 繰入額 1,135百万円 退職給付費用 131百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 34百万円 減価償却費 69百万円 営業支援費 1,404百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は、次の通りであり ます。 給料諸手当 6,062百万円 賞与引当金 繰入額 1,204百万円 退職給付費用 309百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 58百万円 減価償却費 192百万円 営業支援費 2,777百万円 貸倒損失 52百万円
2 販売費及び一般管理費及び当期製 造費に含まれる研究開発費は、 456百万円であります。	2 一般管理費に含まれる研究開発費 は、500百万円であります。	2 一般管理費に含まれる研究開発費 は、988百万円であります。
		3 特別損失 事務所移転費用のうち、固定資産 除却損の金額は次の通りであり ます。 20百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 13,023百万円 預け金 9,236百万円 現金及び現金同等物 22,260百万円	1 現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 11,681百万円 預け金 6,675百万円 現金及び現金同等物 18,357百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 14,604百万円 預け金 12,914百万円 現金及び現金同等物 27,518百万円

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	132	628	496	417	1,774	1,357	116	817	700
(2) 債券									
(3) その他									
合計	132	628	496	417	1,774	1,357	116	817	700

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	1,467	1,597	1,540
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,318	1,265	1,275

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当する事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社及び当社グループは情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェア等機器の選定及びシステムの運用や保守等、総合的なサービス提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)						
1株当たり純資産額 1,701円99銭 1株当たり中間純利益 73円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 949円92銭 1株当たり中間純利益 43円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。 また、平成16年8月19日をもって、普通株式1株を2株に分割しており、1株当たり中間純利益は、当中間連結会計期間期首に分割が行われたと仮定して算出しております。 なお、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりであります。	1株当たり純資産額 1,816円30銭 1株当たり当期純利益 200円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 850円99銭</td> <td>1株当たり純資産額 908円15銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 36円50銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 100円19銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 850円99銭	1株当たり純資産額 908円15銭	1株当たり 中間純利益 36円50銭	1株当たり 当期純利益 100円19銭	
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 850円99銭	1株当たり純資産額 908円15銭							
1株当たり 中間純利益 36円50銭	1株当たり 当期純利益 100円19銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	1,934	2,287	5,323
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			13
(うち利益処分による取締役賞与金)	()	()	(13)
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (百万円)	1,934	2,287	5,310
普通株式の期中平均株式数 (株)	26,499,560	52,998,751	26,499,545

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
		<p>平成16年4月27日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行致します。</p> <p>1. 平成16年8月19日付をもって普通株式1株を2株に分割。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 26,499,560株</p> <p>(2) 分割方式 平成16年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割。</p> <p>(3) 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下の通りです。</p> <table border="1" data-bbox="1023 1205 1423 1413"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 820円52銭</td> <td>1株当たり純資産額 908円15銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益 123円29銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 100円19銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 820円52銭	1株当たり純資産額 908円15銭	1株当たり 当期純利益 123円29銭	1株当たり 当期純利益 100円19銭
前連結会計年度	当連結会計年度							
1株当たり純資産額 820円52銭	1株当たり純資産額 908円15銭							
1株当たり 当期純利益 123円29銭	1株当たり 当期純利益 100円19銭							

(2) その他

該当事項はありません。

5. 受注及び販売の状況

(1) 受注実績

事業の業種別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間における受注実績をサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

サービス分野の名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
業務ソリューション事業	41,153	2.7%	18,545	8.9%
基盤ソリューション事業	14,156	24.7%	3,207	20.3%
ビジネスサービス事業	20,979	3.8%	9,971	16.5%
合計	76,289	6.5%	31,724	0.5%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業の業種別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間における販売実績をサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

サービス分野の名称	金額	前年同期比
業務ソリューション事業	33,414	2.6%
基盤ソリューション事業	13,751	16.7%
ビジネスサービス事業	18,557	0.4%
合計	65,723	1.8%

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：百万円)

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
新日本製鐵(株)	12,709	19.7%	10,874	16.5%



平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 **新日鉄ソリューションズ株式会社**
 コード番号 2327
 (URL <http://www.ns-sol.co.jp>)

平成 16 年 10 月 27 日
 上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鈴木 繁
 問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 謝敷 宗敬 TEL03(5117)4111
 中間決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 27 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 16 年 12 月 6 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	58,633	1.7	3,534	26.3	3,729	22.6
15 年 9 月中間期	57,656	6.7	2,798	38.3	3,040	36.3
16 年 3 月期	136,135	1.2	7,650	21.2	7,787	21.2

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	2,147	22.9	40.52	
15 年 9 月中間期	1,747	30.9	65.93	
16 年 3 月期	4,495	15.7	169.14	

(注) 期中平均株式数 (個別) 16 年 9 月中間期 52,998,751 株 15 年 9 月中間期 26,499,560 株
 16 年 3 月期 26,499,545 株

なお平成 16 年 8 月 19 日付で普通株式 1 株を 2 株に分割しております。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	8.75		-	
15 年 9 月中間期	17.50		-	
16 年 3 月期	-		35.00	

(注) 16 年 9 月中間期 中間配当金の内訳

記念配当 - 円 - 銭
 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	76,371	45,610	59.7	860.59
15 年 9 月中間期	72,105	41,147	57.1	1,552.77
16 年 3 月期	84,012	43,551	51.8	1,642.98

(注) 期末発行済株式数 (個別) 16 年 9 月中間期 52,998,597 株 15 年 9 月中間期 26,499,560 株
 16 年 3 月期 26,499,529 株

なお平成 16 年 8 月 19 日付で普通株式 1 株を 2 株に分割しております。

期末自己株式数 (個別) 16 年 9 月中間期 523 株 15 年 9 月中間期 - 株

16 年 3 月期 31 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	137,000	10,000	5,800	8.75	17.5

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 109 円 18 銭

上記記載金額は、百万円単位を切捨てて表示しています。業績予想など将来についての予想は、予期しない経済状況の変化等により変動する場合があります、当社グループとして保証するものではありませんことをご了承ください。尚、上記予想に関する事項は、添付資料の 8 ページをご参照下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表
中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		前期末 増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		12,274		10,530		13,652		3,121
2 預け金		8,902		6,020		12,509		6,489
3 受取手形		113		139		103		36
4 売掛金		21,590		20,365		33,543		13,177
5 材料		806		411		424		12
6 仕掛品		10,958		9,435		5,994		3,441
7 貯蔵品		39		39		43		3
8 前払費用		124		123		91		31
9 繰延税金資産		1,579		1,673		1,802		129
10 その他		1,064		707		815		108
11 貸倒引当金		14		12		20		8
流動資産合計		57,439	79.7	49,435	64.7	68,959	82.1	19,524
固定資産								
1 有形固定資産	1							
(1) 建物		895		780		823		42
(2) 構築物		734		628		696		67
(3) 機械及び装置		1		1		1		0
(4) 車輛及び運搬具		0		0		0		0
(5) 工具器具及び備品		1,573		2,285		2,138		147
(6) 土地		881		881		881		-
(7) 建設仮勘定		698		22		301		278
有形固定資産合計		4,785	6.6	4,601	6.0	4,842	5.8	240
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		646		610		718		108
(2) その他		235		207		220		13
無形固定資産合計		881	1.2	817	1.1	939	1.1	121
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,938		3,033		2,085		947
(2) 関係会社株式		2,583		2,573		2,573		-
(3) 関係会社出資金		41		41		41		-
(4) 関係会社長期貸付金		-		12,000		-		12,000
(5) 長期前払費用		62		37		39		1
(6) 繰延税金資産		1,874		1,785		1,926		140
(7) 再評価に係る繰延税金資産		522		519		519		-
(8) 差入保証金		1,792		1,372		1,931		559
(9) 破産更正債権等		39		-		-		-
(10) その他		174		173		173		-
(11) 貸倒引当金		31		21		21		-
投資その他の資産合計		8,998	12.5	21,516	28.2	9,270	11.0	12,246
固定資産合計		14,665	20.3	26,936	35.3	15,052	17.9	11,883
資産合計		72,105	100.0	76,371	100.0	84,012	100.0	7,640

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		前期末 増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 買掛金		10,640		11,163		17,206		6,043
2 未払金		186		135		402		267
3 未払費用		3,144		1,494		4,288		2,793
4 未払法人税等		1,507		1,560		2,437		877
5 未払消費税等		530		423		1,014		590
6 前受金		3,557		3,224		2,578		646
7 預り金		3,371		3,864		3,863		0
8 賞与引当金		2,986		3,394		3,403		9
9 その他		0		1		0		0
流動負債合計		25,926	36.0	25,261	33.1	35,195	41.9	9,933
固定負債								
1 退職給付引当金		4,867		5,301		5,084		217
2 役員退職慰労引当金		95		128		111		17
3 債務保証損失引当金	2	68		68		68		-
固定負債合計		5,031	7.0	5,499	7.2	5,264	6.3	234
負債合計		30,957	42.9	30,760	40.3	40,460	48.2	9,699
(資本の部)								
資本金		12,952	18.0	12,952	17.0	12,952	15.4	-
資本剰余金								
1 資本準備金		9,950	13.8	9,950	13.0	9,950	11.8	-
利益剰余金								
1 利益準備金		163		163		163		-
2 任意積立金								
(1) プログラム等準備金		1,140		1,000		1,140		140
3 中間(当期)未処分利益		17,402		21,497		19,686		1,811
利益剰余金合計		18,706	25.9	22,661	29.7	20,990	25.0	1,670
土地再評価差額金		754	1.0	757	1.0	757	0.9	-
その他有価証券評価差額金		293	0.4	804	1.0	415	0.5	389
自己株式		-		1	0.0	0	0.0	1
資本合計		41,147	57.1	45,610	59.7	43,551	51.8	2,058
負債及び資本合計		72,105	100.0	76,371	100.0	84,012	100.0	7,640

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前年同期 増減	前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			57,656	100.0		58,633	100.0	977		136,135	100.0
売上原価	1		47,223	81.9		47,748	81.4	525		113,328	83.2
売上総利益			10,432	18.1		10,884	18.6	452		22,807	16.8
販売費及び一般管理費	1		7,634	13.2		7,350	12.5	284		15,156	11.2
営業利益			2,798	4.9		3,534	6.1	736		7,650	5.6
営業外収益											
1 受取利息	2				11				9		
2 受取配当金		237			218			239			
3 為替差益	3				-				3		
4 その他	4	247	0.4		1	231	0.4	16	4	256	0.2
営業外費用											
1 固定資産除却損	3				7				87		
2 たな卸資産廃棄損	-				21				22		
3 為替差損	-				4				-		
4 リース解約手数料	1				0				-		
5 その他	0	4	0.0		2	36	0.1	31	10	120	0.1
経常利益			3,040	5.3		3,729	6.4	688		7,787	5.7
特別利益											
1 貸倒引当金戻入益	-				8				1		
2 投資有価証券売却益	-	-	0.0		-	8	0.0	8	714	716	0.5
特別損失											
1 関係会社株式売却損	-				-				7		
2 投資有価証券評価損	-				9				-		
3 ゴルフ会員権評価損	-				-				10		
4 工期遅延等補償金	-				-				400		
5 事務所移転費用	-	-	0.0		-	9	0.0	9	278	696	0.5
税引前中間(当期)純利益			3,040	5.3		3,727	6.4	686		7,807	5.7
法人税、住民税及び事業税		1,652			1,576				4,027		
法人税等調整額		359	1,293	2.2	3	1,579	2.7	285	716	3,311	2.4
中間(当期)純利益			1,747	3.0		2,147	3.7	400		4,495	3.3
前期繰越利益			15,654			19,349		3,694		15,654	
中間配当額			-			-		-		463	
中間(当期)未処分利益			17,402			21,497		4,095		19,686	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 によっております。</p> <p>b その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法によって おります。(評価差額は全部 資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法に より算定しております。)</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法 によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>a 仕掛品 個別法に基づく原価法に よっております。</p> <p>b その他 総平均法に基づく原価法 によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>a 仕掛品 同左</p> <p>b その他 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法によっております。 (評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定しております。)</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>a 仕掛品 同左</p> <p>b その他 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年 4月 1日以降に 取得した建物(建物附属設備を 除く)については定額法によ っております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但 し、平成10年 4月 1日以降に 取得した建物(建物附属設備を 除く)については定額法によ っております。なお、貸与資産に ついては貸与期間による定額法 (残存価額なし)によって おります。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但 し、平成10年 4月 1日以降に 取得した建物(建物附属設備を 除く)については定額法によ っております。なお、貸与資産に ついては貸与期間による定額法 (残存価額なし)によって おります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当下期より、有形固定資産 (主に、工具器具備品)を取得 し、顧客に貸与する事業を 開始しました。</p> <p>これに伴い、当社は従来 有形固定資産の減価償却は 定率法によっておりましたが、 当該顧客への貸与資産に ついては、貸与期間による 定額法(残存価額なし)を 採用することとしました。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(2) 無形固定資産 定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 将来における債務保証の履行により今後発生する損失に備えて、その見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっておりま す。	4 リース取引の処理方法 同左	4 リース取引の処理方法 同左
5 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は税抜方式によっておりま す。 (2) 税額計算における諸準備金等 の取扱い 中間決算における税額計算に おいて、プログラム等準備金を 利益処分により計上又は取崩し たものとみなしております。	5 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 税額計算における諸準備金等 の取扱い 同左	5 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年 9月30日)	前事業年度末 (平成16年 3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 4,268百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 4,954百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 4,546百万円
2 偶発債務 関連会社の金融機関からの借 入金に対し、保証予約を行って おります。 株式会社北海道高度 情報技術センター 71百万円	2 偶発債務 関連会社の金融機関からの借 入金に対し、保証予約を行って おります。 株式会社北海道高度 情報技術センター 43百万円	2 偶発債務 関連会社の金融機関からの借 入金に対し、保証予約を行って おります。 株式会社北海道高度 情報技術センター 57百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 399百万円 無形固定資産 119百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 473百万円 無形固定資産 137百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 881百万円 無形固定資産 249百万円

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)及び当中間会計期間末(平成16年9月30日現在)並びに前事業年度末(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
		<p>平成16年4月27日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行致します。</p> <p>平成16年8月19日付けをもって普通株式1株を2株に分割。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 26,499,560株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割。</p> <p>(3) 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下の通りであります。</p> <table border="1"><thead><tr><th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>1株当たり純資産額 749円47銭</td><td>1株当たり純資産額 821円49銭</td></tr><tr><td>1株当たり 当期純利益 105円17銭</td><td>1株当たり 当期純利益 84円57銭</td></tr></tbody></table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 749円47銭	1株当たり純資産額 821円49銭	1株当たり 当期純利益 105円17銭	1株当たり 当期純利益 84円57銭
前事業年度	当事業年度							
1株当たり純資産額 749円47銭	1株当たり純資産額 821円49銭							
1株当たり 当期純利益 105円17銭	1株当たり 当期純利益 84円57銭							

(2) その他

第25期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)中間配当については、平成16年10月27日開催の取締役会において、平成16年9月30日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (ア) 中間配当の金額 | 463百万円 |
| (イ) 1株あたり中間配当金 | 8円75銭 |
| (ウ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成16年12月6日 |